

金洛年著

『日本帝国主義下の  
朝鮮経済』

東京大学出版会 2002年 vi+245ページ

かね こ ふみ お  
金子 文夫

日本植民地期の朝鮮経済の歴史的評価をめぐって、韓国では活発な論争が展開されてきている。日本の朝鮮侵略・支配を批判し、民族主義を強調する立場に立てば、植民地期朝鮮経済の研究は、日本による経済的収奪の様相を解明することが主要な課題となる。これは独立後の韓国ナショナリズムの論理から導かれるもので、歴史教科書をめぐる日韓間の係争問題の根深さをみても、こうした研究姿勢は当然のことと考えられる。

しかし、1980年代以降、韓国経済のNIESの発展とともに、これとは別の経済史研究の潮流が力を増してきている。すなわち、いわゆる植民地支配合理化論（肯定論）とは立脚点を異にしつつも、植民地期朝鮮に今日に通じる資本主義的発展の起源を求め、朝鮮経済の内在的变化を重視するという研究潮流である。このような研究に対して民族主義的史観を重視する立場からは、植民地支配肯定に通じる研究ではないかという批判がなされ、ここに「植民地近代化」論争、あるいは「収奪と開発」論争が展開されてきたわけである。民族主義派の代表はソウル大学の愼輔慶教授、経済発展論派の代表はソウル大学の安秉直教授であり、この論争は韓国歴史学界と経済史学界とのスタンスの差を反映しているようにも思われる。

論争史の論点整理はすでに韓国でなされており、日本でも、倉持（2002）などが発表されている。また、松本（2002）が明らかにしているように、論争

は植民地における「近代」とは何かというさらに大きな問題領域に進みつつある。

さて、以下に検討するのは、安秉直教授門下の著者が東京大学に提出した博士論文を基にした研究書であり、論争史の系譜で言えば発展論を継承する位置にある。著者は「あとがき」において、「植民地化の不当性に対する批判と、植民地期に表われた経済現象に対する分析とは、次元が異なる」として民族主義派を批判したうえで、植民地期朝鮮経済の全体像を実証的、数量的に把握することを意図したと述べている。本書は、全6章と結語から構成されており、第1章「序論」が研究史の整理と著者の視点を明示しているのので、まずその内容を要約してみよう。

著者は、最近の研究にみられる視点を5つのグループに分類している。第1は「民族経済論」の視点である。植民地期経済を帝国主義経済と「民族経済」との対抗とみる立場であるが、経済領域をこのように二分するのは無理であり、政治的次元の民族問題を経済分析にそのまま持ち込んだ点が誤りであると批判する。第2は「二重構造論」の視点である。在来伝統部門と外来近代部門の並存とする認識であるが、両者の関連を動態的に把握できない限界をもつと指摘する。第3は「収奪と開発論」の視点であり、2つの側面を統一的に把握しようとする点で前2者の視点の二元論的認識を超えているとみる。その際著者は、「開発」には帝国主義による収奪のための「植民地開発」と、民族の近代的主体形成という「自己開発」との2つの側面があるとしたうえで、後者の側面に注目した研究を評価しつつ、朝鮮経済の全体像の究明が今後の課題という。以上はいずれも民族問題を意識した視点であるが、その他に、民族問題を捨象した第4、第5の視点があるとする。第4の「資本主義成立論」は、日本主導の東アジア資本主義形成の一部として朝鮮に移植資本主義が成立したとする見解であるが、一国的観点を捨ててしまうことには疑問が残るとしている。第5の「経済成長史学」は数量的、動態的把握の点ですぐれているが、民族問題をまったく無視するわけにはいかないと述べる。

以上の5グループ分類が適切か否か、やや疑問があるが、著者の意図を要約すれば、第3の后者の側面を意識しつつ、第4、第5の視点・成果を発展させ、朝鮮経済の全体像を動的に把握するということになる。

第1章の問題提起を受けて、第2章以下で全体像の動的把握が試みられる。その構成は、第1に制度・政策概観(第2章)、第2に日本との資本関係究明(第3章、第6章)、第3に農工業の実態分析(第4章、第5章)となっている。

第2章「日本帝国主義の朝鮮統治」は、経済実態分析の前提として、日本の植民地統治思想、行政制度、経済制度などを概括的に考察している。ここで取り上げられている論点のひとつは、日本の植民地統治様式の特徴とされる「同化主義」を西欧の植民地統治様式と比較することであり、フランスの「同化主義」と類似しているかのごとくであるが、発想の根拠が異なるとみる。すなわちフランスの場合、「同化主義」は近代社会の普遍的理念に基づくものであるが、日本の場合は地理的、人種的、文化的な類似性を根拠としたものであり、それゆえ具体化の過程で多分に便宜主義的な現れ方をしたと指摘する。つまり政治制度面での同化は回避しつつ、経済制度の同化は早くから推進されたとみる。これを受けて、もうひとつの論点、「同化主義」の植民地経済に与えた影響の検討がなされる。結論として、経済統合が早くから進み、人、商品、資本の移動が促進され、朝鮮経済は大きく変容したと主張する。統治様式の考察はそれ自体独立した研究主題となりうるが、本章は内外の研究成果を手際よくまとめたうえで、日本の「同化主義」の経済的機能を強調し、次章以降で扱う経済事象の制度的枠組みを提示する役割を果たしている。

第3章「日本の資本輸出」は、植民地期全期間を通じて、日本・朝鮮間の資本移動の全体像を数量的に把握しようという野心的な試みである。著者の狙いは、植民地期を大きく5期に区分したうえで、時

期ごとに資金源泉、移動経路、資本投下部門の内容を推計し、時期別の特徴を明らかにすることである。利用可能な資料が限られているなかで、著者は、経済実態の変化と各種資料のカバーする範囲を巧みに結び付け、1910年代、20年代、満州事変期、日中戦争期、太平洋戦争期の5期の推計を行っており、当初の目論見はかなりの程度成功しているように思われる。本章の推計によって、1920年代の産米増殖計画、30年代の工業化、戦時期の生産力拡充など、各時期の重点政策と資本輸出との対応関係が改めて裏付けられたとともに、戦時期には朝鮮から日本への大量の資金移動が発生したという興味深い事実も発掘された。ただし本章は資本移動の推計を直接の課題としたため、朝鮮内資本形成の推計は十分ではないことを指摘しておきたい。ともあれ本章の分析を受けて、第4章～第6章の主題が位置付けられることになる。

第4章「産米増殖計画と農業剰余」は、1920年代の重点政策であった産米増殖計画が、朝鮮経済全体、特に朝鮮工業化にどのような影響を与えたかを究明することを課題としている。ここで著者は「農業剰余」(農業生産から農業者の再生産に要する部分を除いた剰余部分)という概念を提起し、その増大メカニズムと資本(株式)への転化の実態を解明してみせる。米の増産と対日移出を通じて地主・穀物商に「農業剰余」が集積したことは、すでに従来の研究が明らかにしているが、ここで著者が着目するのは工業化との関連性如何である。関連付けのひとつとして、農産物移出を通じた工業品移入が朝鮮における工業品市場の拡大をもたらし、工業化の市場的基礎を築いた点が指摘される。もうひとつの関連付けは、「農業剰余」の資本転化であり、著者は剰余が土地集積に向かうだけでなく、株式にも向かった点を綿密に論証している。ただし、株式投資部門は製造業ではなく、農業、銀行業、商業などが主であって、工業化に直結したわけではない。この点で著者の説明はあまり歯切れがよくない。

第5章「工業化と朝鮮経済の再生産構造」は、第3章、第4章の分析を前提としつつ、工業化を軸とした朝鮮経済の構造変化を総合的に把握することを

課題とする。内容的にも量的にも本書の中核をなす重要な章である。この方面の従来の研究は、日本側の政策や日本資本の動向に関心が向く傾向があったが、本章は家内工業も含む朝鮮工業全体を対象とし、その生産と市場の動態的把握を目指している点に特徴がある。ここでは、産業別、工業部門別の生産・消費について、中間財と最終財（消費財、生産財）を区別しつつ、かつ1918年、25年、30年、35年、40年の5時点をとって集計している。この集計自体、困難の多い作業であったと思われるが、これによって生産と貿易の関連、朝鮮内の分業関連の時期別変化が浮き彫りにされた。結論として、朝鮮の工業化は日本資本のみが担ったのではなく、朝鮮人を巻き込んで広範に展開されたこと、工業化の進展につれて朝鮮内の分業構造が深化し、対日依存度が一部で相対的に低下していったことなど、注目すべき事実が実証されている。

第6章「資金循環と戦時経済」は、前章までの分析の補足とみられる。第5章までで著者の意図した朝鮮経済のマクロ的把握は一応終了したことになるが、太平洋戦争期については資料不足のため説明が不十分であり、かつ対日関係が激変しているため、特に本章を設けたと考えられる。ここでは、朝鮮・日本間の資金循環に着目し、太平洋戦争期に物資の移動を伴う循環から伴わない循環への変動が生じたことを明らかにしている。そしてそれは、朝鮮に対するインフレの輸出に帰結し、日本・朝鮮関係が統合から分断に転換する意味をもったと結論付けている。

最後に置かれた「結語」では、解放後への展望と残された課題を簡潔にまとめている。解放後への展望では、著者は植民地期と解放後との連続面を重視する立場に立つことを表明し、物的資本（主に社会間接資本）、人的資本（教育、経営者、労働者）、制度（主に経済制度）などの重要性を指摘している。また残された課題としては、植民地期に成立した市場経済の歴史的特質を、植民地期以前の朝鮮社会と関連付けて把握すべきことが挙げられているが、問題提起は抽象的次元にとどまっている。おそらく、植民地期以前、植民地期、解放後の3期について、

連続面を注視しつつ長期的視点から考察し、植民地期を相対化することが著者の究極的狙いなのである。

「あとがき」において著者は本書の留意点を2点挙げている。第1点は、「植民地期における朝鮮経済の変化様相をできるだけ実証的・数量的にとらえること」である。この点は、第3章での日本・朝鮮間の資金流入の推計、第4章での会社株主名簿の分析、第5章での産業別生産・消費構造の分析などにおいて、具体的に果たされている。これらの作業は極めて綿密なもので、いずれも多大な時間と労力を要したと思われる。その意味で、本書が提供するこれらの経済史統計は、なお批判的検証を要するとはいえず、学界の共有財産として今後の研究の礎石となる意義をもつと言える。

第2点は、「朝鮮経済の全体像を描き出してみること」である。これについてはどう評価すべきであろうか。すでにみたように、本書全体の論理は、制度 資本輸出 農業 工業という流れで構成されており、ひとつの体系性を主張していることは間違いない。しかし「全体像」というからには、朝鮮内の財政・金融システム、第三次産業、企業構造など、さらにいくつかの領域を含めなければなるまい。著者は「全体像」を定義していないが、本書の構成がそれに相当するのか、なお付け加えるべき領域を残しているのか、「結語」において言及しておいてほしかったと思う。さらに要望を述べるとすれば、本書はマクロ的なデータの処理に終始しているが、例えば農業剰余の資本転化の箇所でも個別的、具体的事例を取り上げるなどの工夫が必要であったと思われる。そうしたミクロ分析の挿入によって、「全体像」はより厚みを増すことになる。

以上は「あとがき」に引き付けたコメントであるが、その他に2点ほど指摘しておきたい。ひとつは、戦時期の位置付けである。研究史の系譜で言えば、著者は植民地期と解放後との断絶面ではなく連続面を重視する立場に立っている。ただし本書の分析によ

れば、戦時期、特に太平洋戦争期においては、それ以前の朝鮮経済に影響を与えてきた朝鮮・日本間の資金循環に逆転が生じ、経済関係が分断化の方向に転じたようである。とすれば、植民地期のなかで戦時期は例外的で異質な時期と位置付けられるのか、その異質性は解放後との関係で何らかの意味をもつのかどうか、この辺りをもう少し丁寧に説明しておくべきではなかったか。というのは、植民地期と解放後の断絶面を重視する論者は、戦時期は植民地期のなかで異質ではなく、支配と収奪が極限まで強化された時期と位置付けられると思われるが、こうした論者との論争のうえで、植民地期を非戦時期と戦時期とに分けて扱うことは一定の有効性をもつと考えられるからである。

いまひとつは、民族問題の扱い方である。著者は帝国主義との対抗概念として「民族経済」、「民族資本」を設定することに反対し、まず朝鮮経済を民族概念でなく地域概念としてとらえたうえで、そのなかでの朝鮮人の経済的位置や役割を明らかにしていこうとする。この姿勢は、「民族・政治論理に押されて、経済の論理がみえてこない『経済史分析』に陥る」(12ページ)ことを避ける意味で尊重すべきものであろう。しかし反面、「経済成長史学」のように民族問題を捨象してはならないわけで、「量的指標の中に隠れている民族問題を再び対象化するこ

とが必要」(10ページ)になる。問題はどのように対象化するのであるが、本書の論述はマクロの量的指標として朝鮮人地主、朝鮮人会社を検出することに力点が置かれ、そうした量的指標を生み出しているミクロの世界での民族・政治論理の検出が手薄になったように思われる。この点を補強することは、本書の内容をタイトル『日本帝国主義下の朝鮮経済』と一致させていくうえで欠かせない作業であろう。

以上、やや過大な注文をつけたかもしれないが、近年の個別分野の実証研究を総合化しようとする著者の意欲は高く評価すべきであり、またその狙いはかなりの程度達成されていると言える。本書をふまえ、今後さらに充実した東アジア経済史研究の成果が発表されることを期待したい。

#### 文献リスト

- 倉持和雄 2002. 「韓国植民地期をめぐる『収奪論』と『開発論』の論争」『横浜市立大学論叢 人文科学系列』53 (1・2).
- 松本武祝 2002. 「朝鮮における『植民地的近代』」に関する近年の研究動向」『アジア経済』43(9).

(横浜市立大学国際文化学部教授)